

震災において学生に期待される役割

～被災地と学生をつなげるために～

(代表) 佐々木理智	(人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース	3年)
石黒有紀子	(人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース	3年)
野島浩美	(人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース	3年)

指導教員

氏 名	井上 英夫	(人間社会研究域法学系 教授)
-----	-------	-----------------

1 背景と研究目的

3月11日に起きた震災を受けて、多くの人が何らかの支援をしたいと考えただろう。その中で、「安易に被災地へ行くことは却って迷惑」といった考えが広まったように感じる。また、4月・5月に現地へボランティアに行った際、特に学生のボランティア要員の少なさが印象的だった。大学側からのボランティア自粛要請のあおりを受けたものだと考えられるが、他にも学生のボランティア活動を阻害する要因があると思われる。被災地では、人手不足によって、復興に向けた作業が思うように進まない現状があり、これを解消するためには学生のボランティアの力が不可欠だと考える。

ボランティアとして長期にわたって関わり続けられるのは、若さと体力に加え、時間的余裕もある学生だろう。私たちは、金沢大学で行った質問紙調査を踏まえ、学生のボランティアの実態について示し、今後の支援や他の災害時に、学生がより被災地のニーズに沿った活動を行える仕組みを提言したい。また、実際に被災地で行うボランティアのみではなく、広く学生が震災に関わり、適切に支援していく活動にどのようなものがあるのか考え、それについて述べていく。

2 研究概要

私たちは文献調査を通し、ボランティアの状況を調査し、金沢大学で行った質問紙調査から大学生のボランティアに対する意識を調査した。

まず始めに、私たちはボランティアの定義について文献調査を踏まえながら、「何者からも強制されることなく、内発的動機付けによって、見返りを求めることなく、支援を必要とする人を思いやって活動すること。」と考えた。そして、災害ボランティアについて特徴やその役割を挙げた。災害ボランティアの役割は災害の救援段階と復興段階で異なる。救援段階では、ライフライン（電気、ガス、水道）などの都市機能の破壊に伴う生活支障への対応、一時的な生活場所（避難所）での集団生活の運営支援がある。この段階でのボランティアには、対応の穴を埋めていく機能と新たな対応の仕組みを創っていく機能がある。復興段階になると、救援活動は収束し社会システムは復旧している状態である。この時、被災者の生活は次第に個別の領域になるため、ボランティアは個別の生活領域で新たに生じてきた問題への対応を担い、被災者が自らの生活循環を再構築していくための力を引き出せるような側面的な支援を行う必要がある。災害ボランティアには、被災者の力を引き出していくこと、被災地の資源を開発していくこと、支援の網目から取り残されやすい人たちの問題を代弁し、広く社会に訴えていくことが期待される。次にボランティアをする際に大学に対して求められることを五つ考えた。それは、①ボランティアに関する情報の提供、②ボランティア相談窓口を設け、ボランティア専門の職員を置く、③大学側でボランティア研修会を積極的に開催すること、④研究支援か活動支援かを明確にすること、⑤必要があれば、ボランティアによる授業の欠席を公欠扱いにする、ということである。

震災が起きてからの各大学に関する動きをまとめた。4月1日、文部科学省から大学へ東北地方太平洋地震に伴う学生のボランティア活動についての通知が出された。その影響で学生に自粛要請を出す大学が多くあった。しかし、その後全国の大学が震災復興に力を入れ始める。ボランティア活動に取り組んだ学生に単位の認定を認める動きや、バスを準備して、学生ボランティアを被災地へ送り込むなどがあった。

金沢大学の学生主体の動きとして、被災地での足湯活動や街頭での募金活動が挙げられる。被災

地で足湯を行うボランティアを通して地域を限定することで、顔を覚えてもらえ、信頼関係を築くことができるとともに、継続的な支援を展開することができるということを感じた。他大学の学生の動きについて調べたところ、東北大学では学生によって組織された、東北地域の復興を支援する東北大学地域復興プロジェクト「HARU」というものがある。東北大学公認の組織で、主に地域のニーズに合わせたボランティア活動を行っている。他にも、神戸大学の大学院生と宮城県気仙沼市の市民が、津波の被害を受ける前の同市の街並みを再現した模型作りに取り組んでいる。市民が街の良かったところを見つけ、街づくりに生かせるという期待もある。

金沢大学において7月11日～8月7日の間、学食や図書館等に居る人に直接質問紙を手渡し、その場で回答してもらう方式で調査対象者を金沢大学生（院生も含む）に限定し質問紙調査を行った。有効回答数は180である。今回の調査は、統計学に基づくものではないが、金大生がボランティアについてどのような意識を持っているのか、そして学生がよりボランティアに興味を持ち、実践していくための方法を考える上で、参考にできる結果が得られた。

3 研究成果と考察

文献調査から、ボランティアの状況に関して、昨年のゴールデンウィークをピークにボランティア参加人数は減少しており、大学が夏休みになる8月にも特にボランティア数は増加していなかった。今回の震災は、被害が広範囲にわたること、被災者は仮設住宅に移り、今後ニーズが多様化してくることを考えると、より多くのボランティアが必要になることが推測される。学生の活動では、美術史・文化財保存修復学科の学生らが津波で泥や水につかった書物や彫刻の修復に取り組んでいる大学や、金沢ではチャリティイベントを行うサークルがあった。学生ならではの被災者に寄り添った支援は無限大であり、被災地に行かなくてもできることが多くある。

次に、学生の意識を調査するため、金沢大学の学生と合同ゼミで交流した大学の学生を対象に質問紙調査を行った。

時間面に関して、今回の調査結果で、当初の予想と反し、学生には時間的余裕があまりないことが分かった。時間的余裕がない中でボランティアに参加してもらうためには、「ボランティアによる単位認定」や「ボランティアによる欠席に対する特別措置」と講じること、「被災地に対するボランティア活動」の優先順位を上げることが求められる。学内や地域で被災地支援の活動を盛り上げ、震災について身近に触れられるようにし、風化させないようにする努力も必要である。

金銭面に関して、現地でボランティアをするにあたって、様々な面で出費が必要になる。大学が被災地に行けるサポートを行うことで、学生をより被災地へ近づけるだろう。被災地に行かずとも、できることがあるかもしれない。「お金が無いからこそできる」活動は、学生ならではのものである。

質問紙調査から約半数の学生が実際に被災地へ行きたいと考えているが、時間的余裕や金銭的余裕がないことで被災地へ行けない学生が多いということがわかった。聞き取り調査からは、金沢大学に関してだが、主体的に動いている学生ボランティアに対して大学側が消極的になっている現状がわかった。

これらをふまえて、他大学と3つの議論を行った。1つ目は自分の大学でできる支援についてである。例えば、福祉系の学部ということを活かし介護ヘルパーとして被災地へ行く、遠くて被災地へは行けない大学は、県外避難で公営住宅へ引っ越してきた被災者に対してのボランティア活動を行うと

いう意見があった。

2つ目は大学側に求める支援方法についてである。多くの意見が挙げられたが、その中でも、金銭的支援と単位認定をするという意見が特に多かった。金銭的支援に関して、震災ボランティアに参加する学生の実費負担をなくすという意見や、大学がボランティアに対して補助金を出す、バス代等の交通費は大学が負担をするべきという意見があった。単位認定に関しては賛否両論だったが、賛成側の意見としては、単位を取るために行くというのはいやらしいかもしれないが行くことが大事であるというものがあった。

3つ目に、被災地に行かなくてもできる支援について議論をした。自分が知っている実際の支援活動、またはアイデアについて議論した所、介護器具を送る、被災地のB級グルメの収益金を送る、被災地に足りていない物資をきれいな物に限定してゼミごとに募り、被災地へ送るなど様々な意見があった。特に、県外避難の人にできるボランティアについて議論した。このボランティアの利点は直接支援ができること、県外避難してきているので実際の被災地に行くより距離が近いことがある。その土地で楽しんでもらうために、地域との関係を強くするためのコミュニティづくりが必要であり、学生はこの活動に力を発揮できるだろう。

今回の調査を通して、今後は大学側の金銭的、物的支援、人的支援により学生がボランティアに参加しやすい環境をつくる必要があると考える。また、私たちはより多くの学生がボランティアしやすい環境をつくるために、大学側へ継続的に働きかけていかなければならない。ボランティアに関しては一発屋にならないようにすること、継続的な支援を展開できるようにすることが重要である。それは、大学と学生と被災地とが連携をとることによって可能になるのではないだろうか。常に学生の自主性を大事にしていくことで、ボランティアがより質の高いものになると考える。

4 結論

この研究によって、学生のボランティアに対する意識・意欲が明確になった。また、学生によるボランティア活動の課題、問題点などが見える。さらに、実際に被災地へ赴いて現地の様子を調査することによって、ニーズを把握し、今後の学生ボランティアが効果的に活動する上で大いに役立つものである。

(1) 学生におけるボランティア活動について

今回の震災を受けて、全国で様々な学生ボランティア活動が行われた。本研究では、その一部を調査し、より良い活動にしていくために分析を行った。

- ・ボランティア活動どうしを繋ぐネットワークの必要性

募金活動など、違う団体が同じ場所で同じ活動を行い、混乱した状況

学生主体でyahoo等を利用したメーリングリストの作成→あまり機能せず

…大学や自治体など、ある程度大きい組織による強力な情報発信力が必要

- ・「学生ならではの活動」

地域密着型で継続して関わり、交流を続ける⇨広範囲はカバーできない

大学の特性を生かした活動（例：美術史・文化財保存修復学科の学生が津波被害を受けた文化財の修復に取り組む）

(2) 学生のボランティア活動に対する意識（質問紙調査による）

- ・「ボランティアに行けない」 ことについて

多くの学生が「被災地に対して何かしたい」と考え、募金などを行っている。

また、現地で活動するボランティアが足りていないとも感じている。

実際に被災地へ行った・行きたい学生は少ない→「距離・時間・金銭」の問題

…大学や国が配慮できる点。金銭的には「1万～1万5千円」が学生の中での上限

- ・学生が震災ボランティアに関わるために

自分の住む地域で行える活動ならばしたいと考える学生は非常に多い。

これから先、長期的な支援を行う上で大きなヒントになり得るのではないか

(3) 被災地のニーズについて

- ・がれき撤去から「顔の見える支援」へ

2011年の夏ごろは、被災地のボランティアとして「がれき撤去」が多かった。

しかし、ある程度がれきが片付き、仮設住宅へ移ると、今度は被災者の「引きこもり」状態が問題となっている。

…作業的な活動ではなく、被災者との交流が効果的

- ・継続した交流の必要性

毎回のようには違うボランティアの人が訪れると、被災者も気を使い、疲弊する。

同じ人が、継続して交流していくことが必要

<参考文献>

- ・岩崎信彦、田中泰雄、林勲男、村井雅清編

「災害と共に生きる文化と教育 <大震災>からの伝言」 昭和堂 (2008年)

- ・山中茂樹 「いま考えたい 災害からの暮らしの再生」 岩波書店 (2010年)

- ・川村匡由編著 「ボランティア論」 ミネルヴァ書房 (2006年)

- ・甲斐道太郎編著 「大震災と法」 同文館 (2000年)

- ・管磨志保、山下祐介、渥美公秀編 「シリーズ災害と社会⑤ 災害ボランティア論入門」 弘文堂 (2008年)

- ・伊藤進康、竹内茂雄、伊藤久徳、松井隆昌、宮崎健二、福元志野編

「大学とボランティア スタッフのためのガイドブック」

財団法人内外学生センター (2001年)

- ・西尾祐吾、大塚保信、古川隆司 「災害福祉とは何か 生活支援体制の構築に向けて」 ミネルヴァ書房 (2010年)

- ・森敏昭、秋田喜代美編 「教育心理学キーワード」 有斐閣双書 (2006年)

- ・全社協 被災地支援・災害ボランティア情報

<http://www.saigaivc.com/> (2011年8月17日閲覧)

- ・助け合いジャパン

<http://tasukeaijapan.jp/> (2011年8月20日閲覧)

- ・文部科学省ホームページ

<http://www.mext.go.jp/> (2011年8月31日閲覧)

- ・ 国土交通省ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/> (2011 年 9 月 5 日閲覧)
- ・ 総務省消防庁ホームページ
<http://www.fdma.go.jp/> (2011 年 9 月 5 日閲覧)
- ・ いわて GINGA-NET プロジェクト公式ムページ
<http://www.iwateginga.net/> (2011 年 9 月 5 日閲覧)

- ・ 朝日新聞 2011 年 4 月 12 日、7 月 17 日
- ・ 北國新聞 2011 年 5 月 16 日